

ホリスティック企業レポート セレス 3696 東証マザーズ

アップデート・レポート
2016年6月24日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20160621

セレス (3696 東証マザーズ)

発行日:2016/6/24

高成長を続けるスマートフォン広告市場で成功報酬型のメディア事業を展開
 会員基盤を保有する企業の買収や業務提携により事業を拡大

> 要旨

◆ 会社の概要

- ・セレス(以下、同社)は、成功報酬型のスマートフォンメディア事業を展開している。事業セグメントはポイントサイトの「モッピー」、「モバトク通帳」、「お財布.com」を運営するポイントメディア事業、採用課金型アルバイト求人サイト「モッピージョブ」を運営するHRメディア事業で構成されている。
- ・スマートフォンでのサイト運営力と278万人(16年3月末)の会員が、同社の最大の強み。

◆ 15年12月期決算は41.3%営業増益

- ・15/12期決算は、売上高が前期比30.8%増の3,167百万円、営業利益が同41.3%増の465百万円となった。
- ・第2四半期のお財布.comの事業譲受けにより、人材関連費、地代家賃が増加したが、増収による売上総利益の増加と効率的な広告出稿により営業利益が大幅に増加した。

◆ 16年12月期の会社予想は11.8%増の営業増益

- ・同社は、スマートフォンユーザーを中心にポイントメディア事業を継続的に拡大させると同時に、HRメディア事業が高成長を続けていくことを前提に、16/12期の売上高を前期比15.3%増の3,652百万円と予想している。また、営業利益を同11.8%増の520百万円としており、持続的な成長を維持していく為にHRメディアや新メディア等への投資を拡大しつつ、営業利益でも二桁成長を維持していく見込みである。

◆ 証券リサーチセンターは18.6%の営業増益を予想

- ・証券リサーチセンターでは、16/12期も同社の主軸であるポイントメディア事業が及びHRメディア事業が引き続き高成長を維持していくと予想し、売上高を前期比18.8%増の3,763百万円、営業利益は同18.6%増の552百万円、当期純利益は同29.5%増の348百万円と予想する。

アナリスト:内山 和也
 +81(0)3-6858-3216
 レポートについてのお問い合わせはこちら
 info@stock-r.org

【主要指標】

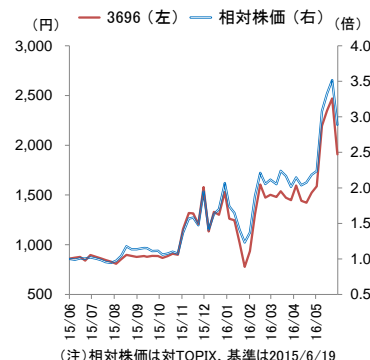
	2016/6/17
株価(円)	1,908
発行済株式数(株)	9,272,000
時価総額(百万円)	17,690

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	62.4	48.3	43.2
PBR(倍)	8.8	7.5	6.4
配当利回り(%)	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-19.6	16.3	118.6
対TOPIX(%)	-11.3	25.3	184.9

【株価チャート】



【3696 セレス 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2013/12	1,171	101.3	156	—	154	—	90	—	12.1	32.2	0.0
2014/12	2,420	106.6	329	109.7	308	100.2	293	225.9	38.1	186.0	0.0
2015/12	3,167	30.8	465	41.3	458	48.5	269	-8.4	30.7	215.9	0.0
2016/12 CE	3,652	15.3	520	11.8	507	10.6	323	20.1	36.7	—	0.0
2016/12 E	3,763	18.8	552	18.6	538	17.5	348	29.5	39.5	255.9	0.0
2017/12 E	4,210	11.9	617	11.9	602	11.9	390	11.9	44.2	300.1	0.0
2018/12 E	4,779	13.5	669	8.4	653	8.5	423	8.5	48.0	348.1	10.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

アップデート・レポート

2/8

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 急成長を続ける成功報酬型のスマートフォンメディア事業者

セレス (以下、同社) は、主にスマートフォンをチャネルとした成功報酬型のメディア事業を展開している。同社が創業した 05 年にフィーチャーフォン向けのポイントメディア事業「モッピー」を立ち上げ、その後携帯端末がスマートフォンにとって代われつつあった 11 年に、媒体の主軸をスマートフォンに大きくシフトした。その後は 12/12 期から 15/12 期にかけて売上高を 5.4 倍に拡大させている急成長企業である。

◆ 収益の柱はポイントメディア事業

収益の柱であるポイントメディア事業は、同社の売上高の 97.9% (15/12 期) を占めている (図表 1)。主力サイトの「モッピー」はスマートフォン向けのポイントメディアとしては国内最大級に成長した。

また、13 年 12 月にファイブゲート株式会社より事業譲受した「モバトク通帳」、さらに 15 年 4 月に株式会社オープンキューブから買収した「お財布.com」も合わせて 3 サイトを運営しており、16 年 3 月末時点の会員数は 278 万人に上る。同社のポイントメディア事業の最大の特徴は、売上高に占めるスマートフォン比率の高さであり、15/12 期の売上高に占めるスマートフォン比率は 71%^{注1}に上る。

◆ HR メディア事業と O2O 事業の拡大に投資

HR メディア事業は、10 年 11 月にモッピージョブのサイト立ち上げによって開始された。15/12 期売上高の 2.1%にとどまるが、直近 2 年で求人広告件数が 3.5 倍、売上高で 6.8 倍と高成長を維持している。16/12 期末までに求人広告件数を大手他社並みの 10 万件にすることを目標としている。同事業の特徴は採用課金型の求人サイトという点にある。同サイト上に求人広告を掲載し、採用が決定した場合に求人広告主に課金している。

また、第三の柱として、スマートフォン中心の会員基盤を生かし、実店舗 (Offline) を絡めた O2O 事業の展開を模索しており、「集客・販売促進」「決済」「仮想通貨」「ビッグデータ」を重点領域に設定し、事業化に向けて検証を進めている。

【 図表 1 】 15 年 12 月期の事業セグメント別売上高 (百万円)

	売上高	構成比	前期比
ポイントメディア事業	3,101	97.9%	29.8%
HRメディア事業	65	2.1%	114.2%
	3,167	100.0%	30.8%

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

注 1) 14/12 期の売上高に占めるスマートフォン比率は 81%であったが、PC 比率の高いお財布.com の売上高合算により 71%に低下した。

注2) ビットコインは、国家の発行する通貨とは異なり、中央銀行のような発行者が存在せず、利用者全体で発行・管理されるデジタル通貨のこと。

注3) coincheck を通じてモッピーポイントのビットコインへのポイント交換が可能となった。

注4) SmartCoin はオンラインビジネス事業者が独自の仮想通貨を発行できるサービスであり、一種の仮想通貨であるポイントを活用する会社にとって親和性の高いサービスである。

◆ 積極的な M&A や資本提携によりサービスを拡充

同社はこれまでもモバトク通帳やお財布.com など、事業買収によりポイントメディア事業の業容を拡大してきた。

直近ではビットコイン^{注2} サービス「coincheck」を提供するレジューレス株式会社との資本業務提携^{注3} (15年8月) や、仮想通貨発行・運用プラットフォーム「SmartCoin^{注4}」の提供を行う株式会社 Orb の第三者割当増資の引受け (15年9月)、ビットコインの購入・送金などが可能な「ビットバンクウォレット」や日本初のビットコイン FX 取引が可能なビットコイン取引所「ビットコイントレード」を展開するビットバンク株式会社との資本業務提携 (15年12月) など、積極的な提携によるサービス拡充により、ポイントメディアの価値を高めている。

> 強み・弱みの分析

◆ SWOT 分析

証券リサーチセンター (以下、当センター) は、同社の内部資源 (強み・弱み) 及び外部環境 (機会・脅威) の状況を図表 2 のように整理した。

同社の強みは国内最大級の 278 万人の有効会員と、その会員を持続的に維持・拡大するためのコンテンツ運営ノウハウである。

一方で収益の 98% がポイントメディア事業によるものであり、同市場の動向次第では事業縮小のリスクがあることにも留意したい。

【 図表 2 】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内最大級 278 万人の有効会員 ● ポイントメディアサイト 3 サイトでユーザーを楽しませるサイト運営ノウハウ ● 競合他社に先行して拡大したスマートフォンサイトの展開ノウハウ ● 1,000 社を超える広告主との良好な関係 ● 多くの資本業務提携により業容を拡大するノウハウ
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ● 収益の大部分をポイントメディア事業が占めていること
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> ● ポイントを含む仮想通貨の認識拡大と流動性の向上 ● 好調に推移している求人広告市場
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> ● ポイントやビットコインに対する法規制 ● ビットコインの通貨としての信用力低下のリスク ● ポイントメディア市場の飽和・市場縮小リスク

(出所) 証券リサーチセンター

> 決算概要

◆ 15年12月期決算は41.3%の営業増益

同社は、15年4月にオープンキューブよりお財布.com 事業を譲受けた。15/12期は同サイトの売上高が大きく寄与するとともに、既存のモッピー、モバトクの2サイトについても会員数を増加させ順調に売上高を拡大させたことにより、15/12期の業績は売上高が前期比30.8%増の3,167百万円、営業利益が前期比41.3%増の465百万円となった(図表3及び4)。

利益面では、売上原価率が前期の61.4%から63.4%へと2.0%ポイント悪化したが、販売費及び一般管理費(以下、販管費)の売上高比が前期の25.0%から21.9%へと3.1%ポイント縮小し、営業利益率は前期の13.6%から14.7%へと改善した。

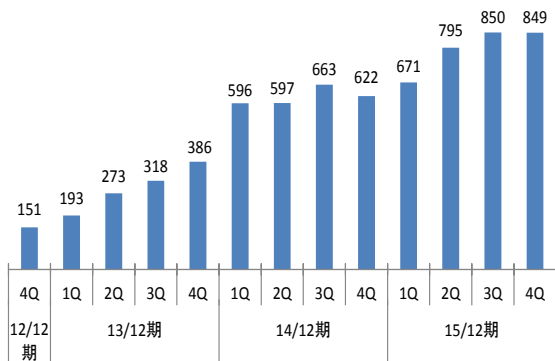
販管費率が改善したのは、お財布.comの買収による人員10名の異動やこれに伴うオフィス移転、また第4四半期に実施した事業拡大に伴う人員拡大により、人材関連費用、地代家賃などが拡大したが、効率的な広告出稿により広告宣伝費が縮小したことが主因として挙げられる。

同社が運営するポイントメディアサイトであるモッピー、モバトク、お財布.comの3サイト合計のアクティブ会員数は15/12期末時点で267万人となった(前期末比89万人増)。

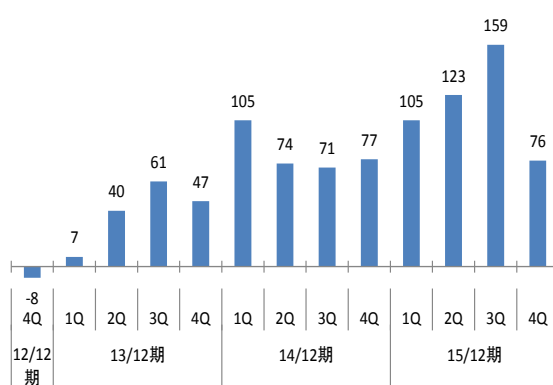
また、3サイト合計で常時1,500以上の広告を掲載し、累計での会員数は1,000万人以上、累計ポイント発行額は15/12期末時点で211億ポイント(100億円相当)となり、ポイントメディアサイトの運営企業として最大規模を誇っている。

今期はHRメディア事業においても求人広告掲載件数が前期比1.7倍と順調に拡大したことから、同事業の売上高は同114.2%増と2倍以上の事業拡大を達成した。

【図表3】四半期別売上高の推移(百万円)



【図表4】四半期別営業利益の推移(百万円)



(出所) 図表3及び4ともにセレスの決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

> 業績見通し

◆ 16年12月期の会社予想は11.8%の営業増益

16/12期の会社予想は、ポイントメディア事業の会員数拡大に伴う事業拡大と、HRメディア事業の継続的な成長を前提に、売上高15.3%増の3,652百万円、営業利益を11.8%増の520百万円としている。

HRメディア事業や新メディアなどへの投資を強化していく方針のため、営業利益率は15/12期の14.7%から14.2%へと低下することを同社は見込んでいるが、営業利益でも二桁成長を堅持し、新規投資による長期的な成長と短期的な利益成長の両立を目指している。

ポイントメディア事業は、モッピー、モバトク、お財布.com共に会員数の増加を背景に業績拡大を続けているが、サイトそれぞれでの会員数の増加率は鈍化してきている。現状の成長率を維持していくためには、既存サイトの会員獲得の強化と共に、更なる他社サイトの買収による会員獲得も予想される。

同社が新規事業の展開を模索しているO2O事業については、「集客・販売促進」「決済」「仮想通貨」「ビッグデータ」の4領域を重点領域とすることを発表しており、同社の持つ278万人の会員へアクセス可能なチャネルや、他社にはない独自の会員行動履歴、主な会員がスマートフォンによる利用であるという利点など、同社の強みを最大限生かしたO2O事業の展開が期待される。

◆ 資金決済法の改正による仮想通貨の定義づけが流通を後押し

同社がO2O事業の重点領域としている「仮想通貨」に関連して、16年3月に資金決済法の改正案が国会に提出された。同法案では、これまであいまいであった仮想通貨を定義^{注5}するとともに、仮想通貨の売買・交換及びその媒介等を「仮想通貨交換業」と位置づけ、業登録がなければ行うことができないものとしている。

この改正案は、仮想通貨を「貨幣」として積極的に位置づけるものではないものの、仮想通貨の利用者にとって、仮想通貨に対する一定の信用を与えるものであるため、ビットコインやポイントを含む仮想通貨の流通の拡大を後押しするものと考えられる。

◆ 証券リサーチセンターは18.6%の営業増益を予想

当センターでは、16/12期の売上高を前期比18.8%増の3,763百万円、営業利益は同18.6%増の552百万円、当期純利益は同29.5%増の348百万円と予想する(図表5)。

注5)「仮想通貨」とは、資金決済法上、このように定義される
・「通貨」または「通貨建資産」には該当しない電子的に記録された「財産的価値」である
・商品や役務の代金決済に使用、及び売買することが可能である
・情報処理システムによって移転が可能である

予想の前提は以下のとおりである。

1. 同社の主軸であるポイントメディア事業では会員数がこれまでと同様のペースで拡大し、16/12 期末の会員数は 300 万人を超え、310 万人前後の規模に拡大すると想定
2. 一方で会員一人当たりの売上高は年々低下しており、15/12 期から 8~10%程度低下すると想定
3. 第二の柱である HR メディア事業の直近の拡大のペースを維持
4. 第 3 の柱として注力している仮想通貨を軸とした O2O 事業の一部収益化

【 図表 5 】証券リサーチセンターの業績予想モデル

(単位：百万円)

	旧15/12期E	15/12期実績	旧16/12期E	16/12期E	旧17/12期E	17/12期E	18/12期E
売上高	3,637	3,167	4,638	3,763	5,501	4,210	4,779
営業利益	488	465	628	552	815	617	669
(対売上高比)	13.4%	14.7%	13.5%	14.7%	14.8%	14.7%	14.0%
経常利益	485	458	625	538	812	602	653
(対売上高比)	13.3%	14.5%	13.5%	14.3%	14.8%	14.3%	13.7%
当期純利益	314	269	405	348	526	390	423
(対売上高比)	8.6%	8.5%	8.7%	9.2%	9.6%	9.3%	8.9%

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 当面は将来の投資に向けた内部留保を優先

同社は株主への利益還元を重要な経営課題と認識しているものの、将来の投資や財務基盤強化に向けた内部留保を優先するため、現時点で配当開始時期は定めておらず、株主優待制度なども設けていない。

当センターは利益剰余金の蓄積が進むであろう 18/12 期には、配当性向 10~20%程度の配当を行う可能性があるかと予想する。

◆ 長期的な成長は HR メディア事業、O2O 事業の成否に注目

ポイントメディアサイト市場については PC 版の立ち上り以降 17 年が経過した中で、500~1,000 万人規模のユニークユーザーについて、今後大幅に成長していくという市場変化は期待できず、同社が同市場だけで長期的な成長を遂げることに限界があると推察される。

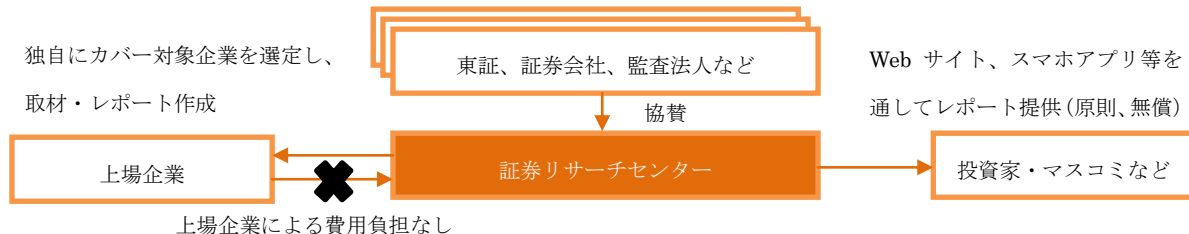
同社が持続的な成長を遂げるためには、HR メディア事業を始めとする一般ユーザー向けのアフィリエイトサイトや、仮想通貨を軸とした O2O 事業など、一般ユーザーのより日常の消費を促進する市場に切り込んでいく必要がある。これらの新規事業の成否によっては同社の成長に陰りが見えてくる場合があることにも留意しておきたい。

◆ 一般的なセキュリティリスクにも留意

同社は多くの個人情報や会員の資産（ポイント）を管理している。これらのセンシティブな情報を扱う企業の一般的なリスクとして、情報漏えいリスク、ハッキング、バグなどによるポイントの盗難や消失のリスクが存在する。ポイントは発行体の信用に基づいて発行されている為、個人情報の漏えいやポイント資産に関する混乱が一度でも発生してしまえば、同社が信用を失うことが予想される。ポイントが一度に現金化されてしまった場合、キャッシュフローを圧迫し同社の財務状況に大きく影響を与えることにも留意しておきたい。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ 協賛会員

(協賛)

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

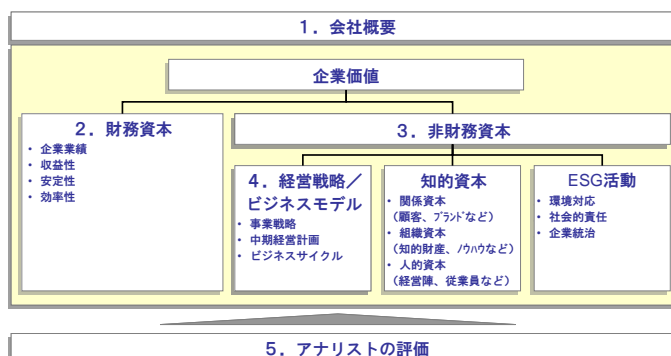
本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略/ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。